

第6章 事業の現状と将来展望

6.1 技術者の養成

業務の内容は多種・多様化しており、事業所の技術的評価は、技術者のレベルに比例するといっても過言ではない。研修の機会を捉えて技術者の養成を実施していくことが重要である。分析機器の進歩、極微量までの測定要求、精度管理、法改正による新たな分析項目の追加等で、ますます分析技術の維持・向上と精度管理が要求される時代となった。どの事業所でも優秀な人材の育成・確保は継続的な課題である。

技術者の養成について、今回は、「日環協が行う研修会、講習会への参加」、「日環協以外の関係団体が行う研修会、講習会への参加」、「学会等技術発表会への参加」、「社内研修プログラムに沿った研修等の実施」、「同業他社との交流（技術面、人材面を含む）」、「海外視察や技術研修セミナーなどへの参加」、「環境測定分析士、環境騒音・振動測定士の受験」、「事業として書籍の購入」、「eラーニングの利用料金の補助」、「資格試験受験料等の補助」、「資格取得の試験補助及び報奨金の授与（環境計量士を含む全般）」、「資格取得の試験補助及び報奨金の授与（環境測定分析士に対して）」、「資格手当の支給（環境計量士を含む全般）」、「資格手当の支給（環境測定分析士に対して）」、「その他」の15種類の選択肢を用意した。その中で回答は、該当するものを選ぶ内容（複数回答可）となっている。

なお、前回は、選択肢8種で、選択肢も見直しを行ったため、前回との単純な比較はできないことを付記しておく。

アンケートの集計結果を回答数の多い順に並べて、表 6.1-1 に示す。比率（%）は事業所数に対する回答の割合である。